

2005年度、2007年度、および2008年度の 学生による授業アンケート調査

Class evaluation by students in Osaka City University (2005, 2007, 2008)

渡 邊 席 子
大阪市立大学大学教育研究センター

WATANABE, Yoriko
Osaka City University, Center for Research and Development of Higher Education

キーワード：授業アンケート調査、調査デザイン、FD、PDCAサイクル
Keywords: class questionnaire survey, form designing, faculty development, PDCA cycle

1. 調査の概要

1.1. 目的

本学にて、全学共通科目を対象とした学生による授業アンケート調査が開始されたのは1994年である。当初より一貫した目的として挙げられているのは、授業をよりよくすることである。

さらに2005年度からは、授業をよりよくするために利用可能なデータを各科目担当者に提供できていたかどうか、すなわち、学生による授業アンケート調査が目的通りに機能し、各科目担当者にとって授業をよりよくするためにどの程度活用可能だったかについて検証し、FD活動の実質化に向けて授業アンケート調査の在り方に関するPDCAサイクルの確立を目指した取組へと発展している。

大学教育研究センターでは、全学共通科目を対象とした授業アンケート調査について、授業をよりよくするためとの目的のもとではどのようなデザインをつくるのが望ましいのかを考え、P (Plan: 計画)、デザインに沿って授業アンケート調査を実施し、D (Do: 実行)、授業をよりよくするために活用可能なデータを科目担当者にどの程度提供できていたかを検証し、C (Check: 評価)、授業アンケート調査という方法論そのものの在り方の検討も含めて改定案を出していく =

A (Action: 改善) 試みを行ってきた。本稿で紹介するのは主に、授業アンケート調査に関するPDCAサイクルのうち、調査デザインすなわちPの部分と、調査の実施すなわちDの部分である。CおよびAの部分も含めたPDCAサイクルの全貌に関しては、後述の「2005年度、2007年度、および2008年度の授業アンケート調査に関する質問紙調査(教員対象)」に場を移して別途議論する。

1.2. 調査方法・調査対象

学生による授業アンケート調査では、いずれの年度においても自由記述欄付きのマークシート方式が採用されている。なお、2006年度は、2007年度以降の調査に関する準備期間に充てられており、授業アンケート調査は行われていない。

各年度の調査方法・調査対象に関し、表1にまとめる。

1.3. 調査内容・項目

1.3.1. 2005年度

2005年度実施の学生による授業アンケート調査では、全科目共通の項目に加えて、全学共通科目にかかわる教科会議ごとに、項目文章・選択肢の文言変更や、独自項目の設定を可能にするデザインが新たに採用された。その結果として、最終的に5つの質問紙バージョンが作成された。共通項目および各教科会議の独自

表1 各年度の調査方法・調査対象等基礎データ

	2005年度	2007年度	2008年度
調査時期	学期末	学期中間（試行）	
共通項目数	13項目	9項目（+学年・学部）	
教科会議ごとに 独自設定可能な項目	有り （5項目まで）	有り （4項目まで）	
科目担当教員ごとに 独自設定可能な項目	なし	有り （4項目まで）	
調査対象となった科目	全学共通科目全般、 含演習・語学・ 実験・実習科目	総合教育科目B、 含演習科目	総合教育科目B、 講義科目のみ
調査対象科目数	547	103	66
調査実施科目数	541	102	63
分析対象マークシート数	24809	8426	7180

2005年度の授業アンケート調査実施科目は実施規模が非常に大きかったため、実務的な観点から、前期のみ・後期のみ実施した科目があった。

表2 2005年度学生による授業アンケート調査の共通項目

Q1	学部
Q2	学年
Q3	授業にどの程度出席したか
Q4	授業時間以外にこの授業のためにどのくらい時間をかけたか（週当たりの平均）
Q5	授業でわからないことや疑問に思ったこと、もっと知りたいことなどが出来たとき、その解決にどの程度努力したか
Q6	（Q5で努力したと回答した者のみ対象）その解決はどのような方法で行ったか
Q7	授業に対する教員の熱意を感じたか
Q8	教員の教え方は良かったか
Q9	教員の教え方のうち、良かったと思うもの
Q10	教員の教え方のうち、良くなかったと思うもの
Q11	授業の教材（テキスト・プリント・スライドなど）は授業の理解に役立ったか
Q12	授業の内容は理解できたか
Q13	授業は有意義だったか

設定項目の概要を表2および表3に示す。

1.3.2. 2007・2008年度

2006年度の見直し期間を経てリデザインされた2007・2008年度の授業アンケート調査には、2005年度に比していくつかの変更点があった。大きな変更点としては、次の三点を挙げることができる。

まず一点目は、調査実施時期を学期末から学期中間に移動させたことである。この試みは、授業を受講している学生に対して、可能な限り速やかに、かつ直接、授業アンケート調査の結果を反映させることを目指したものである。二点目は、項目の内容が、教員が何を教えたかを学生に評価させることよりも、「学生がど

のように授業に向き合っているか、学んでいると自覚しているか（学習成果＝ラーニングアウトカム）」についての自己評価をより促す仕様になったことである。三点目は、教科会議ごとの独自項目だけでなく、各科目担当者が自身の授業目標等にあわせて独自項目を設定できるようにしたことである。その他の変更点も含め、リデザインの詳細に関しては、後述の「2005年度、2007年度、および2008年度の授業アンケート調査に関する質問紙調査（教員対象）」に場を移して別途議論する。

2007年度より新たな形式で授業アンケート調査が始められたのち、2008年12月、中央教育審議会より「学士課程教育の構築に向けて（答申）」が発表された。

表3 2005年度学生による授業アンケート調査の教科会議独自設定項目

総合教育科目A・B、 健康スポーツ科学科目	Q14	授業のために、書籍や文献（テキスト・ビデオを含む）を何点読んだか
	Q15	授業でよかったこと、改善を要することなど、教員に対する意見（自由記述）
	Q16	授業を通して何を学んだか（自由記述）
基礎教育科目 （講義）	Q14	（出席頻度が半分以下だった者を対象）授業に多く欠席した主な理由
	Q15	Q4（授業時間以外の学習時間）で答えた学習の内容としてどのようなことをしたか
	Q16	授業でよかったこと、改善を要することなど、教員に対する意見（自由記述）
基礎教育科目 （実験）	Q14	実験・実習時間後、実験・実習のレポート作成にどのくらい時間をかけたか（週当たりの平均）
	Q15	教員は、実験・実習でわからないことや疑問に思ったこと、もっと知りたいことなどを聞いたり、ディスカッションをしたりする機会を、実験・実習中、または実験・実習前後などに設けたか
	Q16	実験・実習でよかったこと、改善を要することなど、教員に対する意見（自由記述）
外国語科目 （英語）	Q14	授業で使用したテキストの内容の難易度
	Q15	クラスの人数を適当であると思うか
	Q16	現在のクラス分けとは別に、習熟度別にクラスを分けることについてどう考えるか
	Q17	予習の際に使用する辞書はどのタイプか
	Q18	授業でよかったこと、改善を要することなど、教員に対する意見（自由記述）
外国語科目 （新修外国語）	Q14	授業の分量
	Q15	クラスの人数を適当であると思うか
	Q16	授業でよかったこと、改善を要することなど、教員に対する意見（自由記述）

この答申の中には、「今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が修得すべき学習成果を明確化することにより、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点が置かれている（8頁）」との記述がある。大学教育研究センター専任研究員、および、各学部・研究科の教員から成る大学教育研究センター研究員会議における審議を経て完成した2007・2008年度授業アンケート調査デザインは、振り返ってみれば、学習成果の重視を挙げた中央教育審議会答申の内容を

先取りする形でデザインされ、実施されていたといえるだろう。

2007・2008年度に採用された共通項目の概要を表4に示す。

1.4 調査結果の公表先

本稿に関連して過去に作成・公表されている報告書等は次のとおりである。

2005年度学生による授業評価アンケート調査（全学

表4 2007・2008年度学生による授業アンケート調査 共通項目

問1	授業にどの程度出席したか
問2	いつも教室のどのあたりに着席しているか
問3	どのくらい課外学習（予習復習宿題）を行ったか（週当たりの平均）
問4	意欲的に授業に取り組んでいるか（授業への参加、課外学習の実施、教員への質問などを積極的に行っているか）
問5	授業のねらいや学習目標を理解したうえで授業に取り組んでいるか
問6	授業の内容を理解しているか
問7	授業のペースをどう思うか
問8	授業の分量をどう思うか
問9	授業で扱った内容・分野に対する興味・関心が増し、もっと学びたいと思ったか

共通科目)及び教員対象アンケート調査報告書
渡邊席子(大阪市立大学大学教育研究センター)
2006年11月発行
2007(平成19)年度学生による授業アンケート調査
および2007(平成19)年度授業アンケート調査に関
する質問紙調査(教員対象)報告書
渡邊席子・飯吉弘子(大阪市立大学大学教育研究セ
ンター)2008年6月発行
2008(平成20)年度学生による授業アンケート調査
および2008(平成20)年度授業アンケート調査に関
する質問紙調査(教員対象)報告書
渡邊席子(大阪市立大学大学教育研究センター)
2009年3月発行

2. 調査結果の概要

2.1. 全体的な傾向

全体的に、共通項目への回答についてはおおむね正の相関関係がみられる。たとえば、授業の内容を理解していると自覚している学生は授業に意欲的に取り組んでいる等の傾向がみられ、内容を理解していないと自覚している学生は授業に意欲的に取り組む姿勢も低い等の傾向がみられる。なお、詳細な集計結果の紹介は、ここでは割愛する。詳しくは、発行済みの各年度の報告書を参照されたい。

2.2. 展望・課題：授業アンケート調査に関するPDCAサイクルの実質化

2008年4月の大学設置基準の改定(第25条の3「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施するものとする。」)によりFDが義務化されたことを受け、「組織的なFD」の一環として授業アンケート調査を位置づけ、実施している大学が増えたものと推察される。

2008年12月に出された「学士課程教育の構築に向けて(答申)」においては、「FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革を目的とした、教員団の職能開発として幅広く捉えることが適当である。そして何より、FDを実質化するには、教員の自主的・自律的な取組が不可

欠である。教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていく必要がある(39頁)」と記述されている。この記述は、大学全体の教育の質の向上を目指すために、FD活動を授業改善のみに限定せず、多面的な視点をもち、多面的なレベルにおいて、多面的な方法によって行う余地があることについて言及していると考えられる。

また、非常に厳しい見方をするなら、授業アンケート調査を行っただけでは組織的な授業改善ができたことにはならない。授業アンケート調査の結果を科目担当者に返していても、学内外に公開していても、その段階でとどまっている場合には、厳密には、組織的な授業改善ができたことの立証にはならない。授業アンケート調査を行った結果が、科目担当者にとって授業をよりよくするためにどのような意義をもち、授業改善に実際にどのように役立っていたのかについてもあわせ、現実的に可能な範囲で検証していくことが、個々の授業をよりよくするためのPDCAサイクルを実質化することにつながる。これらのPDCAサイクルが実質化することを通じて、授業アンケート調査はFD活動としての機能の一端を担えるものとなるだろう。さらに、次のステップとしては、個々の授業のみならず、授業を含めた大学全体の教育が学生の学びをどのように支えたのかについて、包括的な自己点検・評価をしていく必要もある。

本学が、本学の教育の質の維持・向上を求め、本学にふさわしいFD活動を実質化していくために、授業アンケート調査という方法自体がどこまで有効なのか、教育をよりよくしていくための方法として授業アンケート調査の他にどのような方法が現実的に実行可能なのか、本学の教育から学生が何を学んでいたのかを総括的に把握するにはどのような方法がありうるのか等について、さらに幅広く実証的・実践的な研究を進めていく必要がある。

参考文献

文部科学省(2008), 学士課程教育の構築に向けて(答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm